



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ヤマタネ 上場取引所 東
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永友 保則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 安斉 正美 TEL (03)3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,390	△2.4	753	4.3	474	14.9	135	28.4
22年3月期第1四半期	13,720	△2.2	722	△18.1	413	△31.9	105	△75.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.27	—
22年3月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	88,826	20,200	20.7	173.17
22年3月期	88,380	20,636	21.3	177.05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,407百万円 22年3月期 18,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.8	1,500	△12.1	950	△10.1	230	△46.2	2.16
通期	53,000	0.3	3,600	2.8	2,400	9.6	860	△2.8	8.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	113,441,816株	22年3月期	113,441,816株
23年3月期1Q	7,145,563株	22年3月期	7,144,897株
23年3月期1Q	106,296,508株	22年3月期1Q	106,303,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結貸借対照表に関する注記	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の概況

当第1四半期の経営成績は、景気低迷の影響から情報部門を除くその他の部門が減収となった結果、売上高は133億90百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は、物流部門において一部荷主の解約があったものの国際輸送の取扱が回復し、食品部門も堅調に推移したことにより、7億53百万円（同4.3%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加と支払利息の減少により4億74百万円（同14.9%増）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額44百万円を特別損失に計上しましたが、1億35百万円（同28.4%増）と前年同期の実績を上回りました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、一部荷主の解約があったものの国際輸送の取扱が回復したこともあり、売上高は44億35百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年並みを維持し、営業利益は5億60百万円と計画通りの実績となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は20千玄米トン（前年同期比3.0%減）とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は8千玄米トン（同8.9%増）と前年を上回り、総販売数量は28千玄米トン（同0.1%増）となりました。売上高は精米の販売減少の影響により75億61百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、営業利益は採算性の向上に努め1億26百万円と堅調に推移しました。

<情報部門>

情報部門では、開発案件の増加等により売上高は3億48百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、営業損益は52百万円の損失となりました。

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、一部テナントの解約等もあり売上高は8億11百万円（前年同期比5.3%減）と減収となり、営業利益は3億70百万円となりました。

<金融・証券部門>

金融・証券部門では、市況の低迷による影響から、売上高は2億33百万円（前年同期比15.7%減）と減少し、営業損益は1億24百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は、たな卸資産が増加したこと等から、前連結会計年度末比4億46百万円増加し、888億26百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億82百万円増加し、686億26百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億36百万円減少し、202億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、物流、食品部門が堅調に推移したこともあり、ほぼ計画通りに推移しています。第2四半期におきましては、新米の価格動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があり、金融・証券部門においても今後の市場動向に大きく影響を受ける可能性があります。これらの不確定な要因はありますが、平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,901
受取手形及び売掛金	6,452	6,515
たな卸資産	1,357	810
その他	2,966	2,981
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	14,044	13,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,585	13,616
土地	46,771	46,771
その他(純額)	6,214	6,250
有形固定資産合計	66,572	66,638
無形固定資産	1,109	1,103
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,814	7,144
貸倒引当金	△66	△73
投資その他の資産合計	6,748	7,070
固定資産合計	74,429	74,813
繰延資産	352	371
資産合計	88,826	88,380
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,890	1,820
短期借入金	9,185	8,323
1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,504
1年内償還予定の社債	1,696	1,696
その他	3,276	2,944
流動負債合計	20,446	19,288
固定負債		
社債	17,446	17,546
長期借入金	16,576	16,658
退職給付引当金	1,865	1,873
役員退職慰労引当金	249	390
環境対策引当金	121	121
その他	11,860	11,795
固定負債合計	48,118	48,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
商品取引責任準備金	57	64
特別法上の準備金合計	60	68
負債合計	68,626	67,743

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,673	3,804
自己株式	△1,809	△1,809
株主資本合計	16,195	16,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,037
土地再評価差額金	1,456	1,456
評価・換算差額等合計	2,211	2,493
少数株主持分	1,792	1,816
純資産合計	20,200	20,636
負債純資産合計	88,826	88,380

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	13,720	13,390
営業原価	11,894	11,607
営業総利益	1,826	1,782
販売費及び一般管理費	1,103	1,029
営業利益	722	753
営業外収益		
受取配当金	39	48
その他	12	11
営業外収益合計	51	60
営業外費用		
支払利息	339	316
その他	21	22
営業外費用合計	361	339
経常利益	413	474
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	6	6
前期損益修正益	16	—
退職給付制度終了益	—	19
その他	0	0
特別利益合計	24	28
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	3	1
特別損失合計	3	45
税金等調整前四半期純利益	434	457
法人税等	262	266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	191
少数株主利益	66	55
四半期純利益	105	135

(3) 四半期連結貸借対照表に関する注記

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
たな卸資産の内訳		たな卸資産の内訳	
販売用不動産	225百万円	販売用不動産	225百万円
商品有価証券	561	商品有価証券	0
商品及び製品	209	商品及び製品	188
仕掛品	164	仕掛品	145
原材料及び貯蔵品	195	原材料及び貯蔵品	252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,446	7,801	337	857	277	13,720	—	13,720
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	161	—	52	21	—	236	(236)	—
計	4,608	7,801	390	878	277	13,956	(236)	13,720
営業利益又は 営業損失(△)	519	24	△78	384	△127	722	—	722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業及び貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,435	7,561	348	811	233	13,390	—	13,390
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156	—	49	21	0	227	△227	—
計	4,592	7,561	397	832	233	13,618	△227	13,390
セグメント利益 又は損失(△)	560	126	△52	370	△124	879	△126	753

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。